

あわら市財政事情書

令和3年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和2年度の決算状況ならびに令和3年度の上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 令和2年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

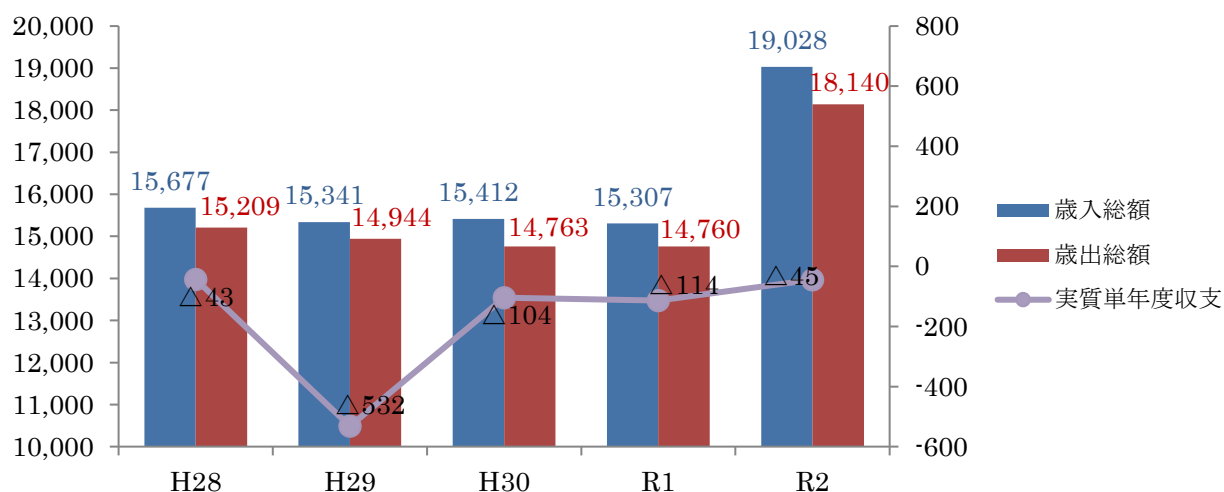
令和2年度一般会計歳入決算額は、190億2,787万7千円で前年度と比べ37億2,118万4千円、24.3%の増、歳出決算額は181億3,953万9千円で前年度に比べ33億7,990万円、22.9%の増となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は6億5,203万1千円の黒字であり、単年度収支（令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた額）は1億5,406万8千円の黒字となりました。財政調整基金へ2億4,998万2千円を積み立て、さらに4億4,898万2千円を取り崩したため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は4,493万2千円の赤字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
歳入総額 A	15,677	15,341	15,412	15,307	19,028
歳出総額 B	15,209	14,944	14,763	14,760	18,140
歳入歳出差引 C (A-B)	468	397	649	547	888
繰り越すべき額 D	43	117	115	49	236
実質収支 E (C-D)	425	280	534	498	652
単年度収支 F	△535	△145	254	△36	154
積立金 G	492	584	142	269	250
繰上償還額 H					
積立金(財調)取崩額 I		△971	△500	△347	449
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	△43	△532	△104	△114	△45



2 歳入の状況

歳入総額は、190億2,787万7千円で前年度と比べ37億2,118万4千円、24.3%の増となりました。

主な増加要因としては、地方交付税が2億8,786万5千円、9.3%の増、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業・事務補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補助金の増により37億6,472万7千円、225.5%の増となりました。

市債は、国営九頭竜川下流土地改良事業負担金等の減により1億1,968万6千円、7.8%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税		4,535,105	23.8%	4,746,079	31.0%	△ 210,974	△ 4.4
地方譲与税		130,666	0.7%	125,360	0.8%	5,306	4.2
利子割交付金		3,806	0.0%	3,320	0.0%	486	14.6
配当割交付金		16,158	0.1%	18,171	0.1%	△ 2,013	△ 11.1
株式等譲渡所得割交付金		18,840	0.1%	10,131	0.1%	8,709	86.0
法人事業税交付金		93,030	0.5%	—	—	皆増	皆増
地方消費税交付金		620,273	3.3%	507,357	3.3%	112,916	22.3
ゴルフ場利用税交付金		54,459	0.3%	63,118	0.4%	△ 8,659	△ 13.7
環境性能割交付金		11,217	0.1%	6,147	0.0%	5,070	82.5
地方特例交付金		25,049	0.1%	67,391	0.4%	△ 42,342	△ 62.8
地方交付税		3,388,313	17.8%	3,100,448	20.3%	287,865	9.3
交通安全対策特別交付金		2,958	0.0%	2,953	0.0%	5	0.2
分担金及び負担金		212,010	1.1%	254,563	1.7%	△ 42,553	△ 16.7
使用料及び手数料		139,926	0.7%	169,540	1.1%	△ 29,614	△ 17.5
国庫支出金		5,434,347	28.6%	1,669,620	10.9%	3,764,727	225.5
県支出金		1,246,032	6.5%	1,320,702	8.6%	△ 74,670	△ 5.7
財産収入		105,495	0.6%	84,326	0.6%	21,169	25.1
寄附金		114,347	0.6%	71,889	0.5%	42,458	59.1
繰入金		558,523	2.9%	411,627	2.7%	146,896	35.7
繰越金		547,053	2.9%	675,549	4.4%	△ 128,496	△ 19.0
諸収入		350,732	1.8%	440,263	2.9%	△ 89,531	△ 20.3
市債		1,419,538	7.5%	1,539,224	10.1%	△ 119,686	△ 7.8
自動車取得税交付金		—	—	18,915	0.1%	皆減	皆減
歳入合計		19,027,877	100.0%	15,306,693	100.0%	3,721,184	24.3

3 歳出の状況

歳出決算額は、181億3,953万9千円で前年度に比べ33億7,990万円、22.9%の増となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増により3億2,490万7千円、5.1%の増となりました。

また、投資的経費では、園芸水稻育苗ハウス復旧支援事業補助金や金津小学校プール改築事業等が減となったものの、芦原温泉駅周辺整備事業や小学校LAN整備事業等の増により6億9,272万9千円、44.9%の増となりました。

その他の経費では、特別定額給付金の給付等による補助費等の増により23億6,226万4千円、34.5%の増となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,435,970	13.4%	2,098,454	14.2%	337,516	16.1
	扶助費	2,775,072	15.3%	2,747,648	18.6%	27,424	1.0
	公債費	1,487,446	8.2%	1,527,479	10.3%	△ 40,033	△ 2.6
	義務的経費	6,698,488	36.9%	6,373,581	43.1%	324,907	5.1
投資的経費	普通建設事業	2,225,823	12.3%	1,530,438	10.4%	695,385	45.4
	災害復旧費	8,101	0.0%	10,757	0.1%	△ 2,656	△ 24.7
	投資的経費	2,233,924	12.3%	1,541,195	10.5%	692,729	44.9
その他経費	物件費	1,668,849	9.2%	1,771,387	12.0%	△ 102,538	△ 5.8
	維持補修費	189,794	1.0%	59,554	0.4%	130,240	218.7
	補助費等	5,800,461	32.0%	3,435,914	23.3%	2,364,547	68.8
	積立金	426,228	2.4%	352,379	2.4%	73,849	21.0
	投資等及び貸付金	99,200	0.6%	150,900	1.0%	△ 51,700	△ 34.3
	繰出金	1,022,595	5.6%	1,074,729	7.3%	△ 52,134	△ 4.9
	その他経費	9,207,127	50.8%	6,844,863	46.4%	2,362,264	34.5
	歳出合計	18,139,539	100.0%	14,759,639	100.0%	3,379,900	22.9

4 基金残高

令和2年度末の特別会計を含めた基金残高は57億5,655万円で、前年度に比べ1億6,183万2千円、3.6%の減となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に2億4,998万2千円、ふるさとあわらサポート基金に1億946万8千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に5,316万円の積立てを行いました。財政調整基金で財源補てんのため、4億4,898万2千円、ふるさと創生基金で金津創作の森空調設備更新事業等に充てるため、4,731万3千円、ふるさとあわらサポート基金でふるさと納税に係る返礼品等に充てるため、5,860万2千円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 残高	決算年度増減額		令和2年度末 残高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,813,000	249,982	448,982	2,614,000	△199,000
減債基金	148,373	120	0	148,493	120
自動車購入基金	16,324	2	0	16,326	2
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	199,396	21	199,417	21
ふるさと創生基金	161,097	3	47,313	113,787	△47,310
福祉基金	225,798	182	182	225,798	0
工業等振興基金	1,324	1	0	1,325	1
南部土地区画整理基金	39,731	32	0	39,763	32
地域振興基金	1,300,000	1,046	1,046	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	204,469	109,468	58,602	255,335	50,866
金津雲雀ヶ丘寮基金	29,076	3	2,398	26,681	△2,395
学校施設整備基金	50,000	6	0	50,006	6
森林環境譲与税基金	3,251	12,223	0	15,474	12,223
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	53,160	0	53,160	53,160
一般会計 合計	5,369,782	426,249	558,523	5,237,508	△132,274
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	514,011	414	30,000	484,425	△29,586
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,589	28	0	34,617	28
特別会計 合計	548,600	442	30,000	519,042	△29,558
総合計	5,918,382	426,691	588,523	5,756,550	△161,832

5 地方債残高

令和2年度末の一般会計の地方債残高は176億2,851万7千円となりました。このうち、合併特例債の残高は52億7,410万7千円(29.9%)、臨時財政対策債は71億2,090万円(40.4%)となっています。

(単位：千円)

		令和元年度 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,755,159	579,753	410,454	5,924,458
内 訳	財政融資資金	5,310,198	579,753	311,976	5,577,975
	旧郵政公社資金	444,961	0	98,478	346,483
地方公共団体金融機構		210,247	0	38,586	171,661
市中銀行		6,070,886	295,900	484,585	5,882,201
その他の金融機関		5,025,841	344,485	470,785	4,899,541
共済組合等		211,633	39,400	12,925	238,108
保険会社		0	0	0	0
福井県		376,671	160,000	24,123	512,548
合計		17,650,437	1,419,538	1,441,458	17,628,517

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	18,990,032	15,268,626	3,721,406	24.4%
歳出総額 B	18,100,901	14,721,281	3,379,620	23.0%
形式収支 (A-B) C	889,131	547,345	341,786	62.4%
翌年度繰越財源 D	236,307	49,091	187,216	381.4%
実質収支 (C-D) E	652,824	498,254	154,570	31.0%
単年度収支 F	154,570	△35,976	190,546	△529.6%
積立金 G	249,982	269,084	△19,102	△7.1%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	448,982	347,084	101,898	29.4%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△44,430	△113,976	69,546	△61.0%
標準財政規模 J	8,682,460	8,449,293	233,167	2.8%
実質収支比率 (E/J)	7.5%	5.9%	1.6	27.1%
自主財源比率 K	34.4%	44.6%	△10.3	△23.0%
依存財源比率 L	65.6%	55.4%	10.3	18.6%
財政力指数 M	0.604	0.622	△0.018	△2.9%
経常収支比率 N	89.1%	90.1%	△1.0	△1.1%
義務的経費比率 O	36.8%	43.0%	△6.2	△14.5%
投資的経費比率 P	12.3%	10.5%	1.9	17.9%

	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.59%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.59%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.6%	46.1%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和2年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和3年度上半期においては、あわらサマープレミアム付商品券発行事業、道の駅「蓮如の里あわら」整備事業、芦原温泉駅周辺整備事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					予算現額
		当初 予算額	繰越 予算額	4月専決 5月補正 予算額	6月専決 8月補正 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		15,320,000	1,662,691	662,896	131,900	308,993	18,086,480
特別会計	国民健康保険 特別会計	3,002,200	0	0	0	0	3,002,200
	後期高齢者医療 特別会計	385,500	0	0	0	0	385,500
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	0	5,000
	小計	3,392,700	0	0	0	0	3,392,700
企業会計	水道事業会計	933,599	25,513	△12,994	0	0	946,118
	公共下水道事業会計	2,072,484	13,808	0	0	0	2,086,292
	小計	3,006,083	39,321	△12,994	0	0	3,032,410
合計		21,718,783	1,702,012	649,902	131,900	308,993	24,511,590

(2) 予算執行状況 (令和3年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,194,037	2,679,953	63.9
地方譲与税	127,500	35,421	27.8
その他の交付金	898,300	482,404	53.7
地方交付税	2,580,000	2,258,379	87.5
分担金及び負担金	227,545	82,290	36.2
使用料及び手数料	177,236	60,688	34.2
国庫支出金	3,239,189	808,237	25.0
県支出金	1,478,102	164,257	11.1
繰入金	1,151,673	0	0.0
諸収入	1,169,065	533,768	45.7
市債	2,110,234	0	0.0
その他	733,599	923,233	125.8
合計	18,086,480	8,028,630	44.4

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	176,617	86,340	48.9
総務費	1,719,739	677,073	39.4
民生費	4,865,584	2,065,571	42.5
衛生費	972,037	396,407	40.8
労働費	40,248	24,025	59.7
農林水産業費	929,812	275,261	29.6
商工費	590,013	272,138	46.1
土木費	4,521,705	1,613,183	35.7
消防費	549,786	420,497	76.5
教育費	1,671,553	694,442	41.5
公債費	1,584,689	761,239	48.0
その他	464,697	39,259	8.4
合計	18,086,480	7,325,435	40.5

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,002,200	1,248,631	41.6	1,311,982	43.7
後期高齢者医療特別会計	385,500	148,210	38.4	149,234	38.7
農業者労働災害共済特別会計	5,000	2,011	40.2	489	9.8

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	801,339	261,621	32.6	715,785	232,707	32.5
	資本の収支	108,346	0	0	230,333	65,108	28.3
公共下水道事業会計	収益の収支	1,201,203	430,087	35.8	1,145,786	147,573	12.9
	資本の収支	544,932	148,666	27.3	940,506	417,212	44.4

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和3年9月30日現在)
一般会計	5,059,565
財政調整基金	2,614,000
減債基金	148,493
自動車購入基金	16,326
土地開発基金(現金)	199,417
ふるさと創生基金	113,787
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,325
南部土地区画整理基金	39,763
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	255,335
金津雲雀ヶ丘寮基金	26,681
学校施設整備基金	50,006
森林環境譲与税基金	15,474
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	53,160
特別会計	548,600
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	484,425
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,617
総合計	5,578,607

※基金現在高は、令和3年9月30日現在における予算執行(積立、取崩し)を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和3年9月30日現在)
一般会計	16,887,561
うち合併特例債	4,958,426
うち臨時財政対策債	6,884,816
うちその他	5,084,319
企業会計	10,599,052
水道事業会計	1,193,587
公共下水道事業会計	9,405,465
総合計	27,486,613

(単位：千円)

一時借入金 (令和3年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。